

四半期報告書

(第104期第1四半期)

自 2022年4月1日

至 2022年6月30日

オリエンタルチエン工業株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 7
- (2) 四半期損益計算書 9

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第104期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	オリエンタルチェーン工業株式会社
【英訳名】	ORIENTAL CHAIN MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 村 武
【本店の所在の場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 金 谷 武 志
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 金 谷 武 志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期 累計期間	第104期 第1四半期 累計期間	第103期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	747,021	921,638	3,356,997
経常利益 (千円)	1,501	41,839	118,354
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	△2,654	25,295	28,266
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,066,950	1,066,950	1,066,950
発行済株式総数 (株)	1,467,233	1,467,233	1,467,233
純資産額 (千円)	1,377,979	1,478,483	1,456,733
総資産額 (千円)	3,655,752	4,243,006	4,109,985
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△1.91	18.25	20.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.7	34.8	35.4

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、当第1四半期累計期間及び前事業年度は、潜在株式が存在しないため、また前第1四半期累計期間は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が低水準で推移し、国内外において経済活動の抑制が緩和される中、企業の生産活動や設備投資には持直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢を背景とした資源価格等の高騰や為替市場での急激な円安、新たな変異株の発生による感染再拡大リスク等により、先行きは依然として不透明な状況が継続すると見込まれます。

このような状況下にあって当社は、市場の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けての製品の差別化や、コスト削減、工場の生産性を高める取り組みを継続・強化してまいりました。コロナによる制限が緩和されたことにより国内外の受注動向に改善の傾向が見られ積極的に営業活動を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は921百万円（前年同四半期比23.4%増）、営業利益22百万円（前年同四半期営業損失0百万円）、経常利益41百万円（前年同四半期比2,686.8%増）、四半期純利益25百万円（前年同四半期四半期純損失2百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

a. チェーン事業

国内では、食品機械業界向け等一部に減少がみられましたが、工作機械業界や搬送機械業界向けが大きく増加し、多くの業界向けに回復の兆しが見られました。一方、輸出においても、北米、アジア向けが大きく増加しました。これらの結果、売上高は862百万円（前年同四半期比26.2%増）、営業利益は51百万円（前年同四半期比112.0%増）となりました。

b. 金属射出成形事業

医療機器分野を中心に受注拡大を図る営業活動を継続してまいりました。その結果、売上高は53百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益は10百万円（前年同四半期比66.6%増）となりました。

c. 不動産賃貸事業

賃貸不動産事業につきましては、売上高は5百万円（前年同四半期比57.6%減）、営業利益は2百万円（前年同四半期比67.9%減）となりました。

②財政状態

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、4,243百万円で、前期末に比べて133百万円増加しました。これは、前期末と比べ、現預金、製品棚卸が増加したこと等を主要因として、流動資産が2,523百万円と151百万円増加、また、固定資産が1,719百万円と18百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、2,764百万円で、前期末に比べて111百万円増加しました。これは、前期末と比べ、賞与の未払等の増加を主要因として、流動負債が1,570百万円と122百万円増加したこと（支払手形が48百万円、買掛金が59百万円増加）、また、固定負債が1,194百万円と10百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、1,478百万円で、前期末と比べ21百万円増加しました。この結果、自己資本比率は前期末の35.4%から当第1四半期会計期間末は34.8%になりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、1百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度の有価証券報告書に記載した要因から重要な変更はありませんが、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が発生しており、営業活動が制限される可能性があります。新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難であり、感染拡大は当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000
計	2,500,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,467,233	1,467,233	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	1,467,233	1,467,233	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	1,467	—	1,066,950	—	168,230

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 80,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,375,100	13,751	—
単元未満株式	普通株式 11,233	—	—
発行済株式総数	1,467,233	—	—
総株主の議決権	—	13,751	—

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
オリエンタルチエン 工業株式会社	石川県白山市 宮永市町485番地	80,900	—	80,900	5.51
計	—	80,900	—	80,900	5.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.7%
利益基準	8.4%
利益剰余金基準	4.8%

※利益基準は一時的な要因で高くなっておりますが、重要性はないものと認識しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	389,452	491,476
受取手形、売掛金及び契約資産	1,131,071	1,137,195
商品及び製品	171,098	199,926
仕掛品	383,623	402,438
原材料及び貯蔵品	263,074	273,818
その他	34,449	19,070
貸倒引当金	△290	△290
流動資産合計	2,372,479	2,523,635
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	382,233	377,043
機械及び装置（純額）	484,392	487,086
土地	339,490	339,490
建設仮勘定	100,878	85,991
その他（純額）	63,349	65,165
有形固定資産合計	1,370,343	1,354,777
無形固定資産	35,158	33,425
投資その他の資産		
投資有価証券	92,113	88,997
その他	239,889	242,169
投資その他の資産合計	332,002	331,167
固定資産合計	1,737,505	1,719,370
資産合計	4,109,985	4,243,006

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	493,471	542,010
買掛金	178,969	238,848
短期借入金	437,244	449,066
未払法人税等	51,713	28,262
契約負債	28,439	15,727
賞与引当金	42,183	13,658
その他	215,961	282,650
流動負債合計	1,447,983	1,570,224
固定負債		
長期借入金	852,695	872,382
退職給付引当金	306,215	294,025
役員退職慰労引当金	27,890	27,890
その他	18,467	—
固定負債合計	1,205,268	1,194,298
負債合計	2,653,252	2,764,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金	168,230	168,230
利益剰余金	265,111	290,406
自己株式	△50,433	△50,433
株主資本合計	1,449,857	1,475,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,875	3,331
評価・換算差額等合計	6,875	3,331
純資産合計	1,456,733	1,478,483
負債純資産合計	4,109,985	4,243,006

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	747,021	921,638
売上原価	637,393	771,130
売上総利益	109,627	150,508
販売費及び一般管理費	110,389	128,403
営業利益又は営業損失(△)	△762	22,105
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	2,794	3,061
為替差益	887	11,729
保険解約返戻金	456	5,630
その他	825	1,334
営業外収益合計	4,968	21,760
営業外費用		
支払利息	2,699	2,023
その他	6	2
営業外費用合計	2,705	2,025
経常利益	1,501	41,839
特別利益		
固定資産売却益	—	121
特別利益合計	—	121
特別損失		
固定資産廃棄損	172	0
特別損失合計	172	0
税引前四半期純利益	1,328	41,960
法人税、住民税及び事業税	15,427	22,578
法人税等調整額	△11,445	△5,912
法人税等合計	3,982	16,665
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,654	25,295

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高及び営業外受取手形割引高

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	5,015千円	7,399千円
営業外受取手形割引高	48,458	56,314

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	37,176千円	42,432千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	不動産賃 貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	683,030	49,928	14,062	747,021	—	747,021
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	683,030	49,928	14,062	747,021	—	747,021
セグメント利益又は損失 (△)	24,071	6,461	8,143	38,677	△39,439	△762

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	不動産賃 貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	862,168	53,509	5,960	921,638	—	921,638
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	862,168	53,509	5,960	921,638	—	921,638
セグメント利益	51,027	10,763	2,615	64,406	△42,301	22,105

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計
	チェーン事業	金属射出成形事業	不動産賃貸事業	
伝動用ローラチェーン	465,207	—	—	465,207
コンベヤチェーン	109,819	—	—	109,819
スプロケット類	65,115	—	—	65,115
金属射出成形部品	—	49,928	—	49,928
その他	42,887	—	—	42,887
顧客との契約から生じる収益	683,030	49,928	—	732,958
その他の収益	—	—	14,062	14,062
外部顧客への売上高	683,030	49,928	14,062	747,021

当第1四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計
	チェーン事業	金属射出成形事業	不動産賃貸事業	
伝動用ローラチェーン	541,915	—	—	541,915
コンベヤチェーン	131,248	—	—	131,248
スプロケット類	89,905	—	—	89,905
金属射出成形部品	—	53,509	—	53,509
その他	99,099	—	—	99,099
顧客との契約から生じる収益	862,168	53,509	—	915,678
その他の収益	—	—	5,960	5,960
外部顧客への売上高	862,168	53,509	5,960	921,638

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△1.91円	18.25円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△2,654	25,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△2,654	25,295
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,386	1,386

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、前第1四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

オリエンタルチェン工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

北陸事務所

指 定 社 員 公認会計士 向山 典佐
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 中山 孝一
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリエンタルチェン工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第104期事業年度の第1四半期会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オリエンタルチェン工業株式会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續を実施する。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。